

地域経済動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

平成 28 年 12 月

喜連川商工会

目次

I. さくら市の経済動向	1
1. 人口動態	1
(1) 人口の推移	1
(2-1) 高齢化率の推移	4
(2-2) 年代別人口割合	5
(2-3) さくら市内の地区別の人口増加率と高齢化率	6
(3-1) 人口増減の推移	7
(3-2) 転出入動向	8
(3-3) 定住意識	9
(3-4) 栃木県の転出入動向	10
(3-5) 出生数	11
2. 経済動向	12
(1-1) 地域経済循環状況	12
(1-2) さくら市の地域経済詳細	14
(2-1) さくら市の産業構成	15
(2-2) 産業別内訳：第2次産業	15
(2-3) 産業別内訳：第3次産業	16
(3-1) 就業者数とその産業構成	17
(3-2) 産業別就業者数の推移	18
まとめ	19
II. 栃木県の情報	20
1. 県民経済計算	20
2. 市町村民経済計算	26
3. 栃木県の工業製品、農産物	32
4. 栃木県内事業所数、従業者数等	34

I. さくら市の経済動向

1. 人口動態

(1) 人口の推移

さくら市の2015年の総人口は44,901人で、5年前の2010年から0.3%増加している。(総務省統計局・国勢調査結果、2016年10月26日公表)

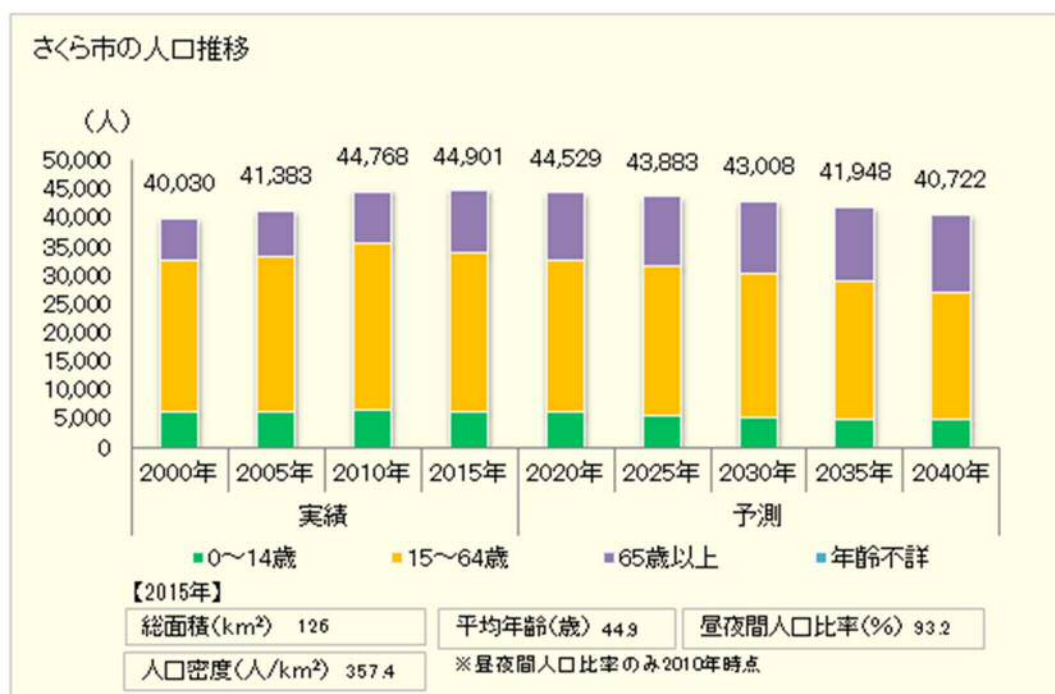
増加率は全国市区町村(2016年10月1日現在1,741、東京23区を含む)の中で290番目に高い。

この間、栃木県全体では1.6%の減少となっており、県内で人口が増加した市町村は小山市(1.4%)、宇都宮市(1.3%)、壬生町(1.6%)と、さくら市(0.3%)のみである。

しかし、今後については徐々に減少が見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2013年3月推計)。

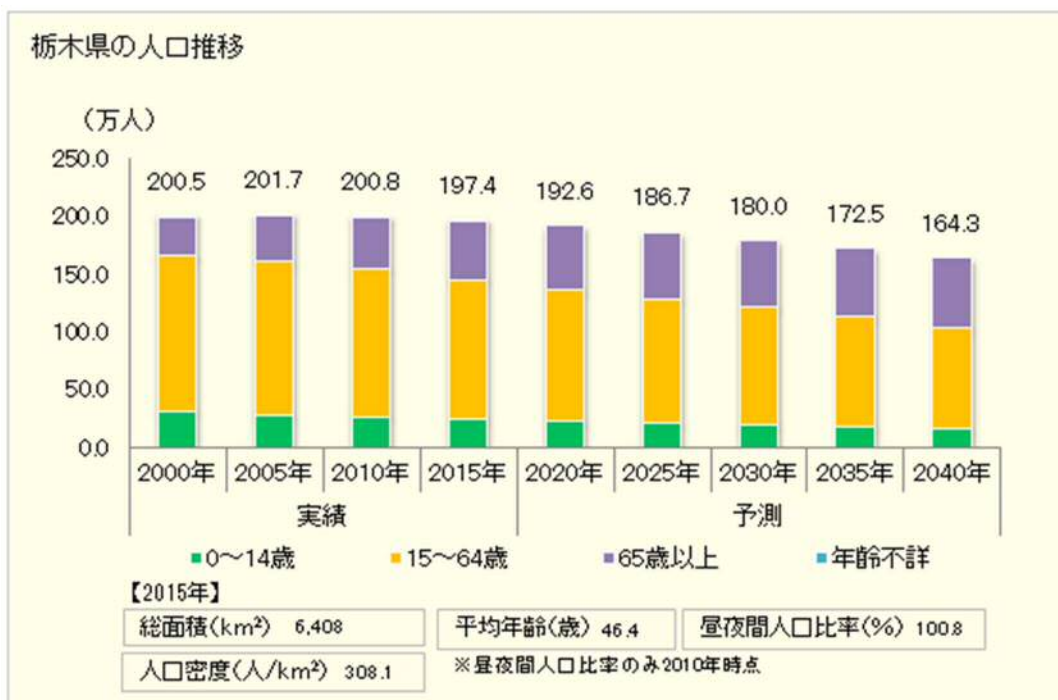
さくら市の平均年齢は、2015年の44.9歳から、2040年には49.9歳に上昇する見込みである。栃木県全体では、46.4歳から51.6歳に上昇する見込みである。

図表：さくら市の人口の推移(国勢調査ベース)



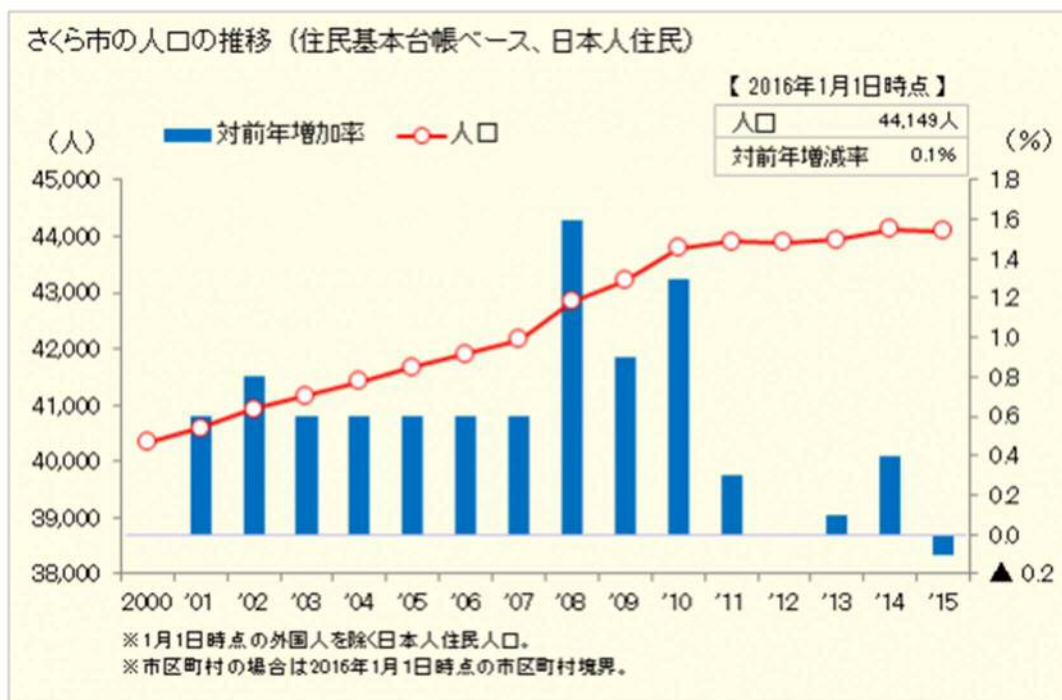
出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

図表：栃木県の人口の推移（国勢調査ベース）



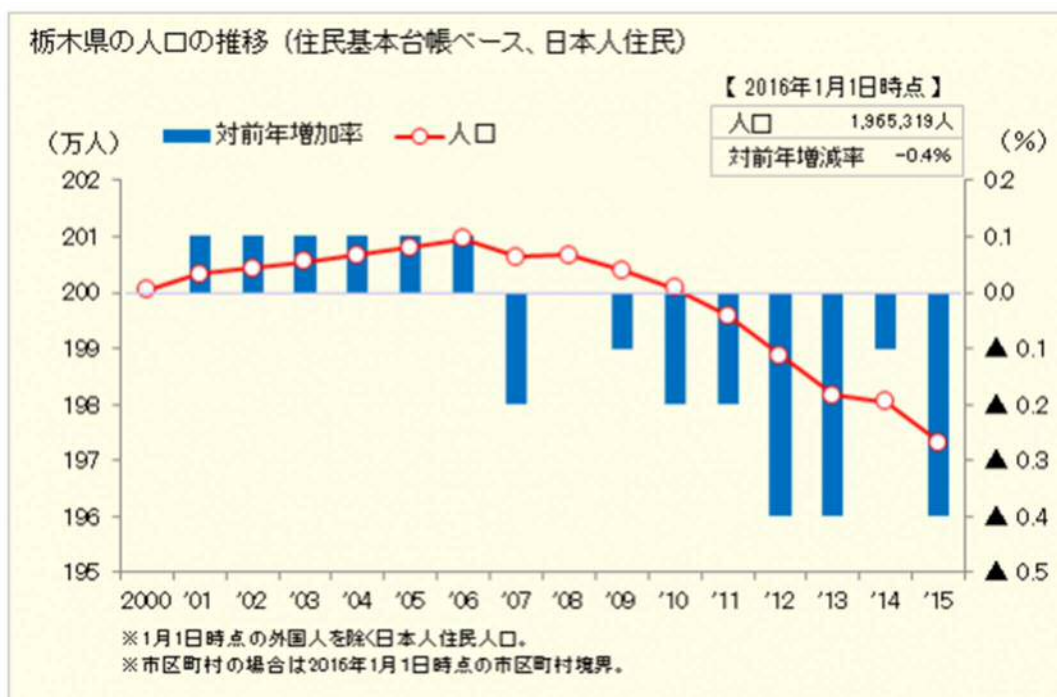
出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

図表：さくら市の人口の推移（住民基本台帳ベース）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

図表：栃木県の人口の推移（住民基本台帳ベース）



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

(2-1) 高齢化率の推移

さくら市の2015年の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は23.8%で、全国平均（26.6%）、栃木県全体（25.9%）より低くなっている。全国市区町村（2016年10月1日現在1,741、東京23区を含む）の中では、低い方から199番目である。

今後、高齢化率は2040年に33.5%に上昇し、およそ3人に1人が高齢者になると見込まれるが、栃木県全体の高齢化率（36.3%）よりは低めに推移するとみられている。

図表：さくら市（上）と栃木県（下）の高齢化率の推移

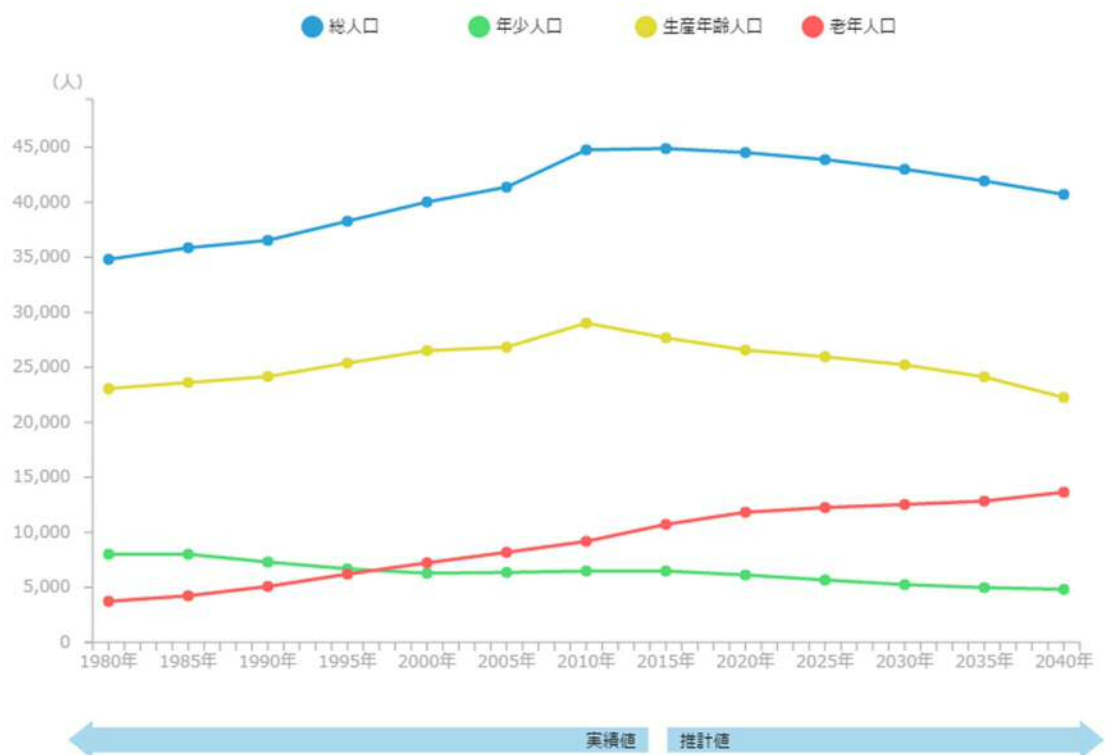


出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

(2-2) 年代別人口割合

さくら市の総人口に占める年代別人口割合について、2015年と2040年の推計値で比較すると、生産年齢人口は61.6%から54.6%に、年少人口は14.4%から11.8%に減少する一方、老年人口は23.8%から33.5%に増加すると見込まれる。

図表：さくら市の年代別人口推移



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

出典：「RESAS」

(2-3) さくら市内の地区別の人口増加率と高齢化率

さくら市内の人口増加率を地区別にみると、1994年4月1日から2014年4月1日までの20年間は、7地区のうち旧上江川地区を除く6地区で人口が増加している。

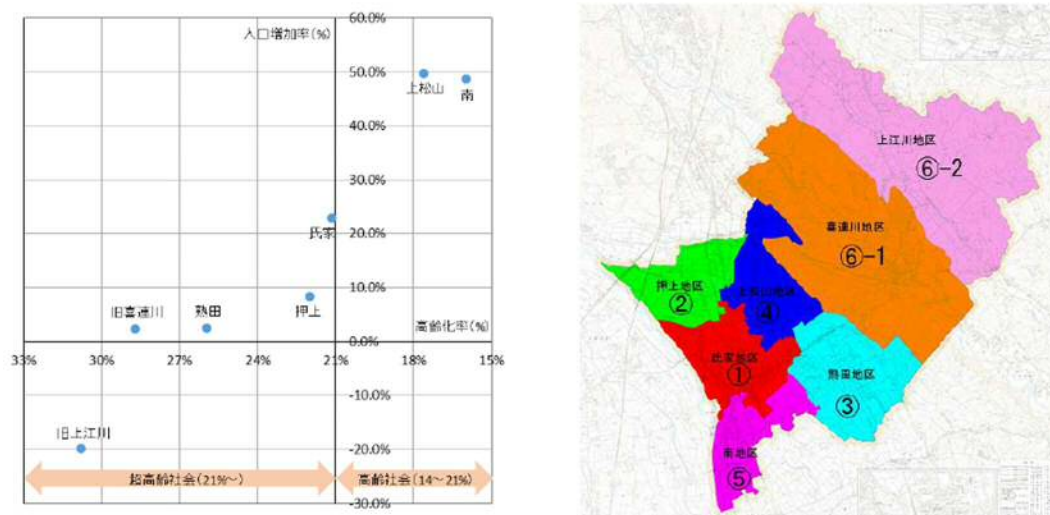
上松山地区と南地区は、2014年までの20年間で約50%の人口増加がみられ、高齢化の進み具合も遅い。

氏家地区、押上地区は、2014年までの20年間でみると、人口増加はみられるものの、高齢化率が21%を超えている。

熟田地区、旧喜連川地区は、2014年までの20年間でみると、人口増加はわずかであり、高齢化率が25%を超えている。

旧上江川地区は、人口が減少し、高齢化率がすでに30%を超えている。

図表：さくら市・地区別の人口増加率と高齢化率



データ：住基台帳、さくら市提供資料（右地図）

※人口増加率は平成6（1994）年4月1日～平成26（2014）年4月1日の変化

高齢化率は平成26（2014）年4月1日の数値（全国：26.0%、栃木県：25.1%、市：22.5%）

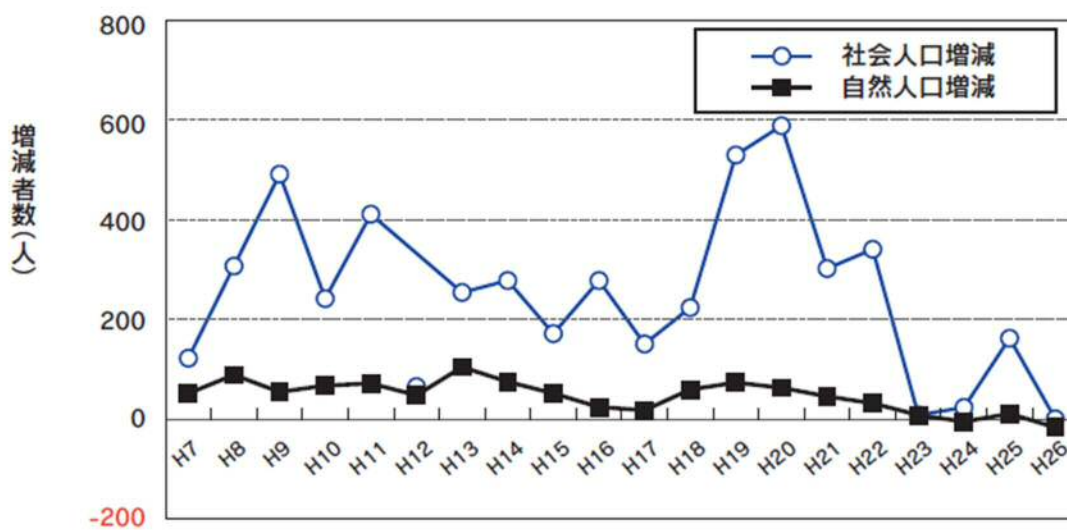
出典：さくら市「さくら市人口ビジョン」

(3-1) 人口増減の推移

さくら市の社会増減（転入数－転出数）は、1995年から2014年までの20年間、プラスで推移しているが、増加数は2010年以降、急激に鈍化している。

自然増減（出生数－死亡数）は、2011年に1桁台まで低下し、2012年には初めてマイナスとなっている。

図表：さくら市の人口増減



出典：さくら市「第2次さくら市総合計画」（2016年3月）

(3-2) 転出入動向

さくら市の転出入動向をみると、2014年に転出超過に転じている。特に、生産年齢層の転出が顕著である。

転入は矢板市、高根沢町からが多い。転出先は宇都宮市が最多だが、東京都、埼玉県、茨城県への転出もみられる。生産年齢層が、就職や転勤等により、またはより良い住環境を求めて、市外や県外に流出している可能性が考えられる。

図表：さくら市 年齢階級別純移動数

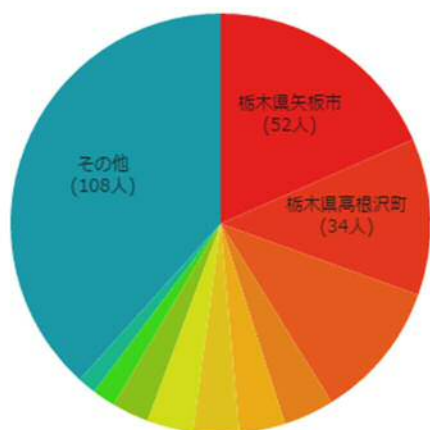


出典：「RESAS」より抜粋

図表：From-to 分析（定住人口） 2014 年

転入超過数内訳

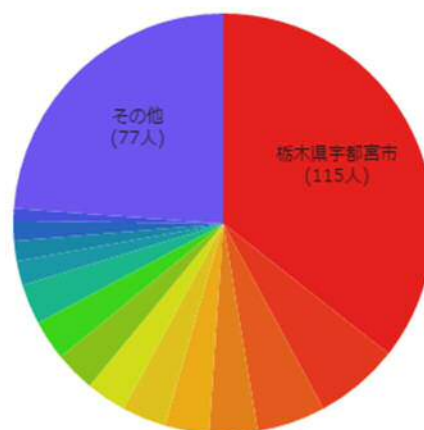
総数



- 1位 栃木県矢板市 52人 (18.4%)
- 2位 栃木県高根沢町 34人 (12.1%)
- 3位 栃木県那須塩原市 30人 (10.6%)
- 4位 東京都品川区 11人 (3.9%)
- 5位 神奈川県川崎市幸区 10人 (3.5%)
- 6位 栃木県那珂川町 10人 (3.5%)
- 7位 栃木県足利市 10人 (3.5%)
- 8位 栃木県那須烏山市 8人 (2.8%)
- 9位 栃木県真岡市 5人 (1.8%)
- 10位 栃木県大田原市 4人 (1.4%)

転出超過数内訳

総数



- 1位 栃木県宇都宮市 115人 (35.6%)
- 2位 栃木県下野市 21人 (6.5%)
- 3位 栃木県栃木市 17人 (5.3%)
- 4位 茨城県水戸市 12人 (3.7%)
- 5位 東京都足立区 11人 (3.4%)
- 6位 埼玉県久喜市 11人 (3.4%)
- 7位 東京都世田谷区 10人 (3.1%)
- 8位 埼玉県さいたま市大宮区 10人 (3.1%)
- 9位 栃木県壬生町 10人 (3.1%)
- 10位 栃木県益子町 10人 (3.1%)

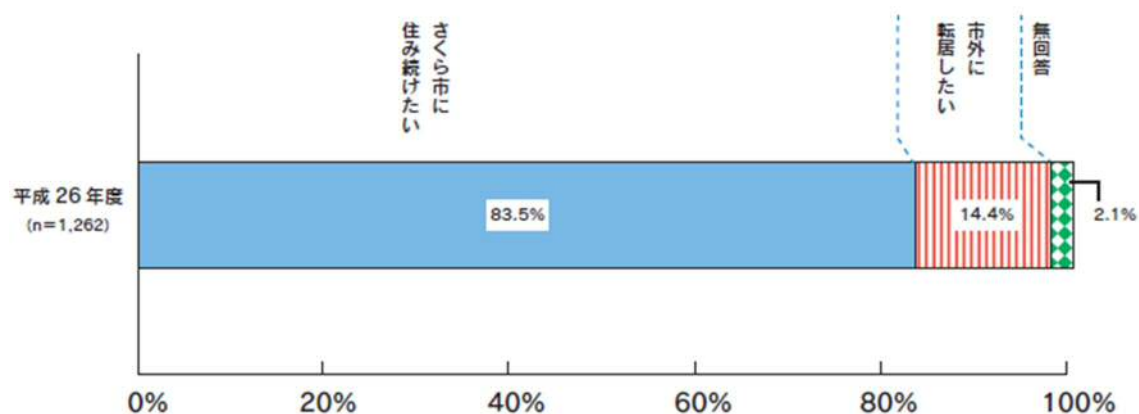
出典：「RESAS」より抜粋

(3-3) 定住意識

さくら市が 2014 年 8 月に住民 2,000 人を対象に実施した市民意識調査によると、さくら市への定住については、「さくら市に住み続けたい」が 83.5%で、住み続けたい理由は、「住み慣れている（ふるさと）だから」が 61.3%で 1 位となっている。

「市外に転居したい」は 14.4%で、理由は、「買い物等の日常生活が不便だから」と「通勤・通学に不便だから」が 28.6%で同率 1 位となっている。次に「市の発展性・将来性が感じられないから」が 23.1%となっている。

図表：さくら市民の定住意識

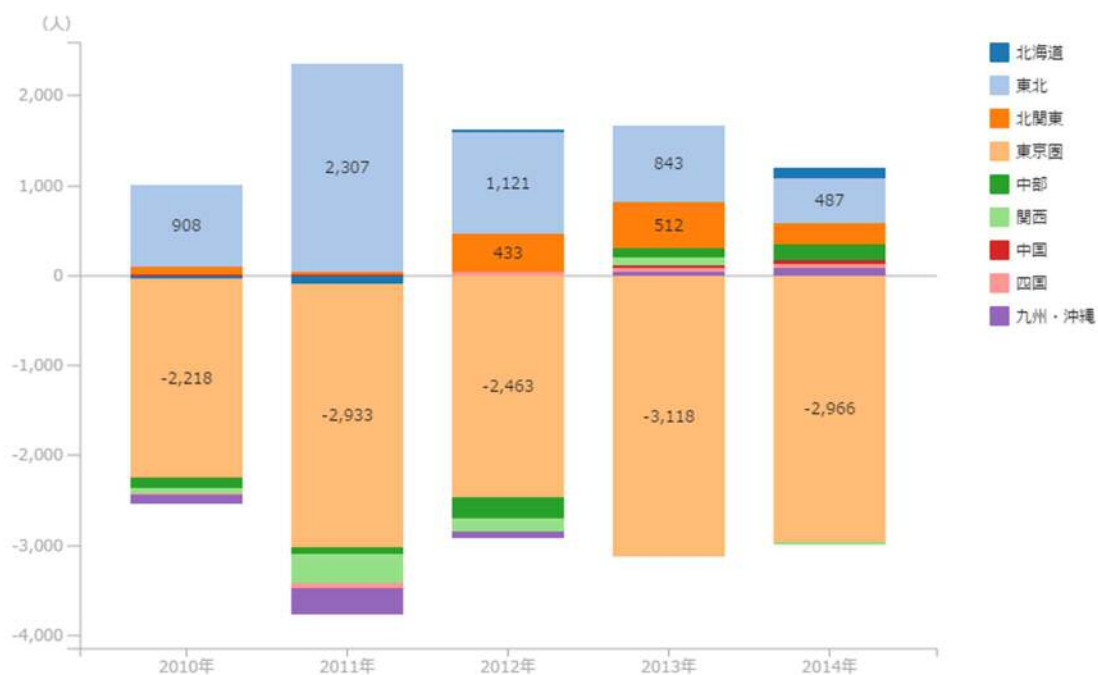


出典：さくら市「第2次さくら市総合計画（2016年3月）」

(3-4) 栃木県の転出入動向

栃木県全体でも、転出が転入を上回る状況が続いており、東京圏への人口流出が顕著となっている。

図表：栃木県 地域ブロック別純移動数

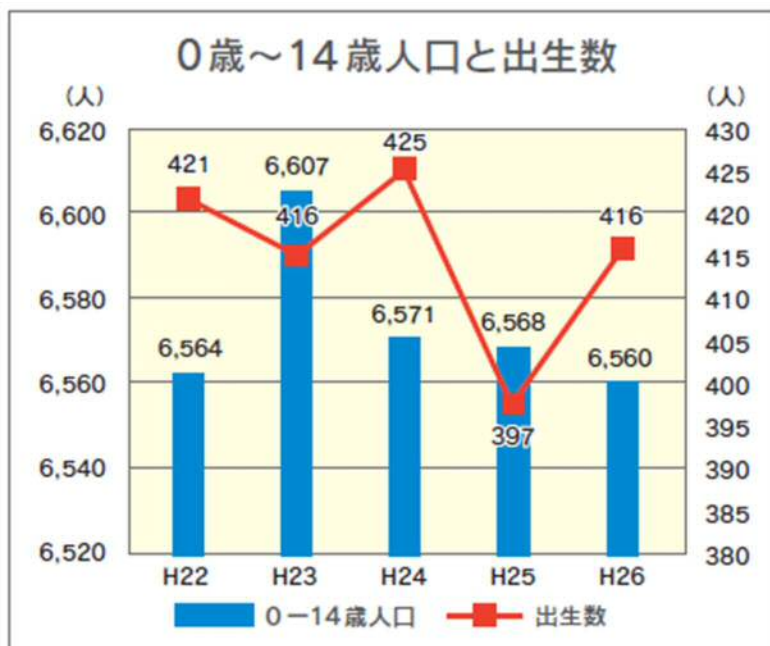


出典：「RESAS」より抜粋

(3-5) 出生数

さくら市の出生数は、2010年から2014年までの5年間は、400人前後で推移している。2014年に生産年齢層が転出超過に転じており、この傾向が今後も続くと、出生数も減少していくと考えられる。

図表：さくら市の出生数



出典：さくら市「第2次さくら市総合計画」(2016年3月)

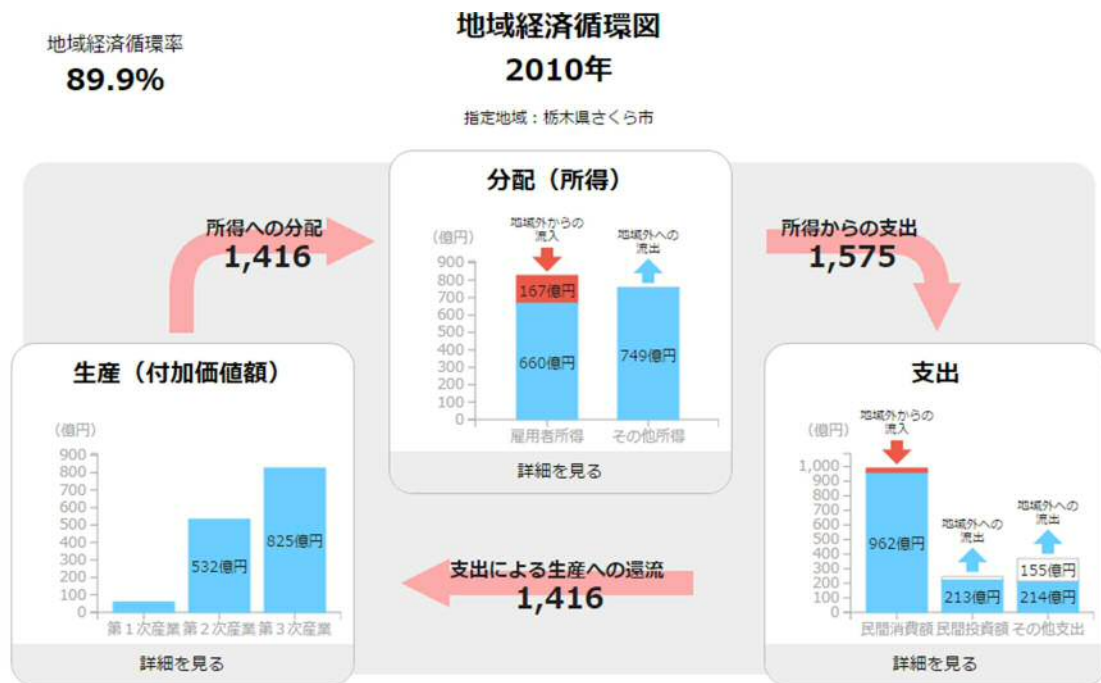
2. 経済動向

(1-1) 地域経済循環状況

地域経済循環率は、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値で、地域経済の自立度を示している。さくら市は 89.9%で、栃木県全体の 100.2%と比べ、他地域から流入する所得に対する依存度が高くなっている。

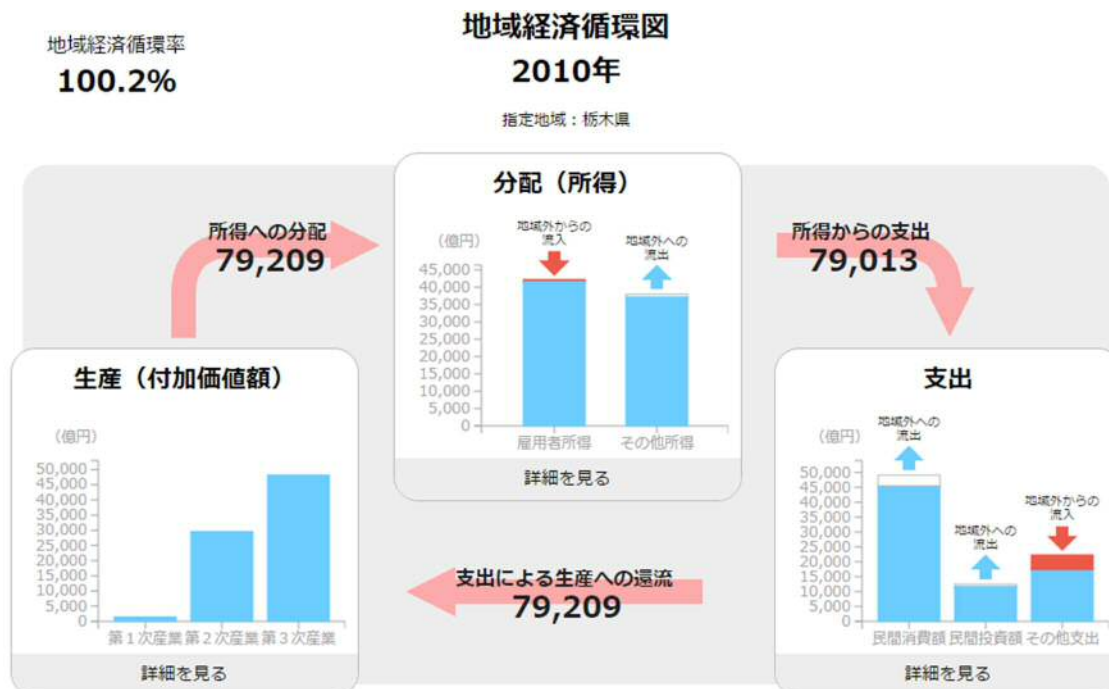
さくら市の 2010 年の総生産額は 1,416 億円、内訳は第 1 次産業が 59 億円、第 2 次産業が 532 億円、第 3 次産業が 825 億円となっている。

図表：さくら市の地域経済循環図（2010 年）



出典：「RESAS」より抜粋

図表：栃木県の地域経済循環図（2010年）



出典：「RESAS」より抜粋

(1-2) さくら市の地域経済詳細

さくら市の1人あたり付加価値額を栃木県の平均と比べると、第1次産業は高く、第2次産業と第3次産業は低くなっている。特に第3次産業は、全国市区町村の中でも中位以下となっている。

さくら市の1人あたり所得は栃木県の平均より低く、雇用者所得では36万円の開きがある。

図表：さくら市の地域経済詳細（2010年）

付加価値額（1人あたり）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
さくら市	296万円	857万円	773万円
（順位※）	321位	422位	923位
栃木県	255万円	962万円	805万円

所得（1人あたり）

	雇用者所得	その他所得
さくら市	396万円	167万円
（順位※）	686位	1373位
栃木県	432万円	183万円

支出流出入率

	民間消費	民間投資	その他支出
さくら市	2.8%	-13.0%	-41.9%
（順位※）	707位	701位	563位
栃木県	-7.3%	-9.2%	28.2%

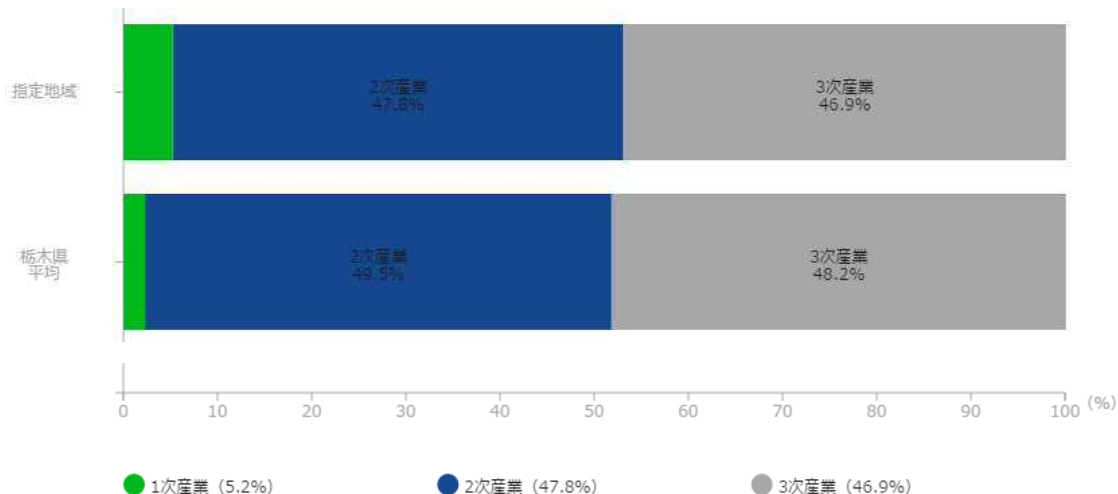
※全国1,741市区町村における順位

出典：「RESAS」をもとに作成

(2-1) さくら市の産業構成

さくら市は栃木県の平均と比べると、第1次産業の生産額割合が高めである。

図表：さくら市の産業構成割合 生産額（総額）（2010年）

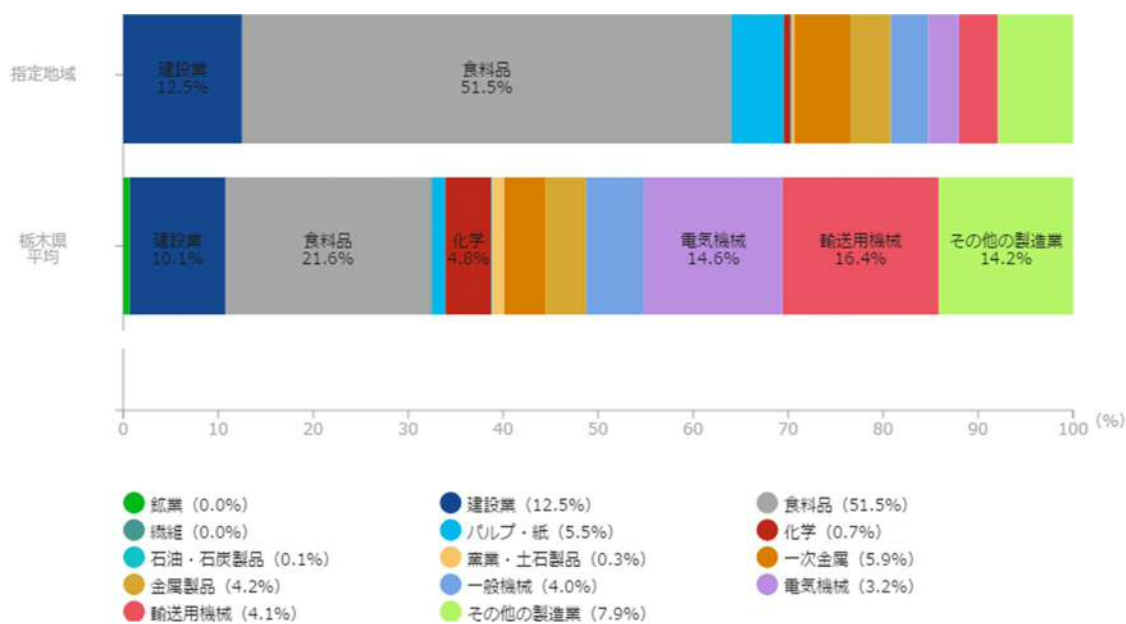


出典：「RESAS」より抜粋

(2-2) 産業別内訳：第2次産業

第2次産業では、食料品の生産額割合が半分以上を占める。

図表：さくら市の第2次産業 生産額割合（2010年）

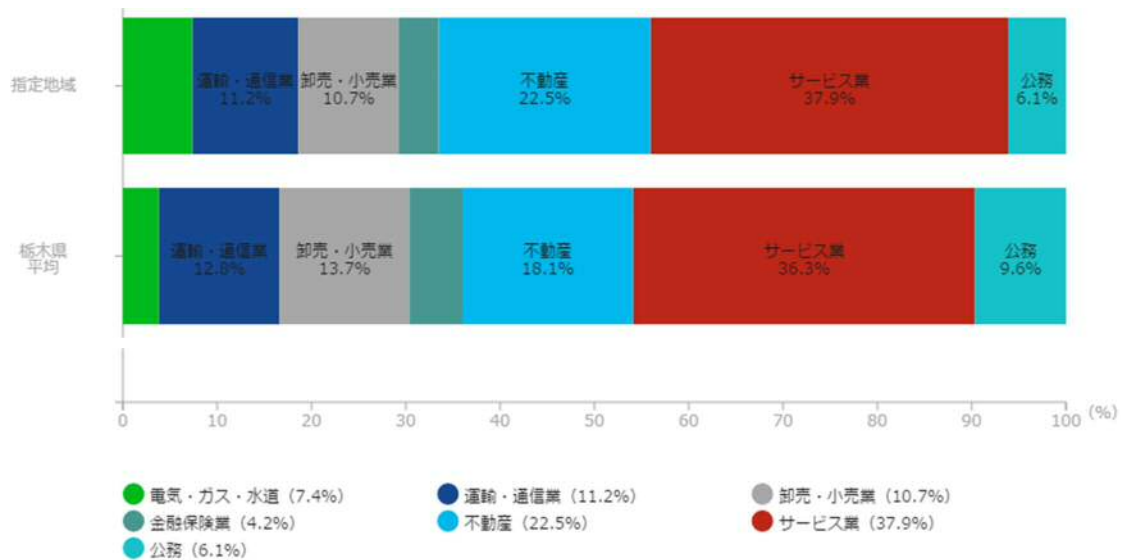


出典：「RESAS」より抜粋

(2-3) 産業別内訳：第3次産業

第3次産業では、栃木県の平均に比べて卸売・小売業、公務の生産額割合が低く、不動産業、サービス業の割合が高い。

図表：さくら市の第3次産業 生産額割合（2010年）

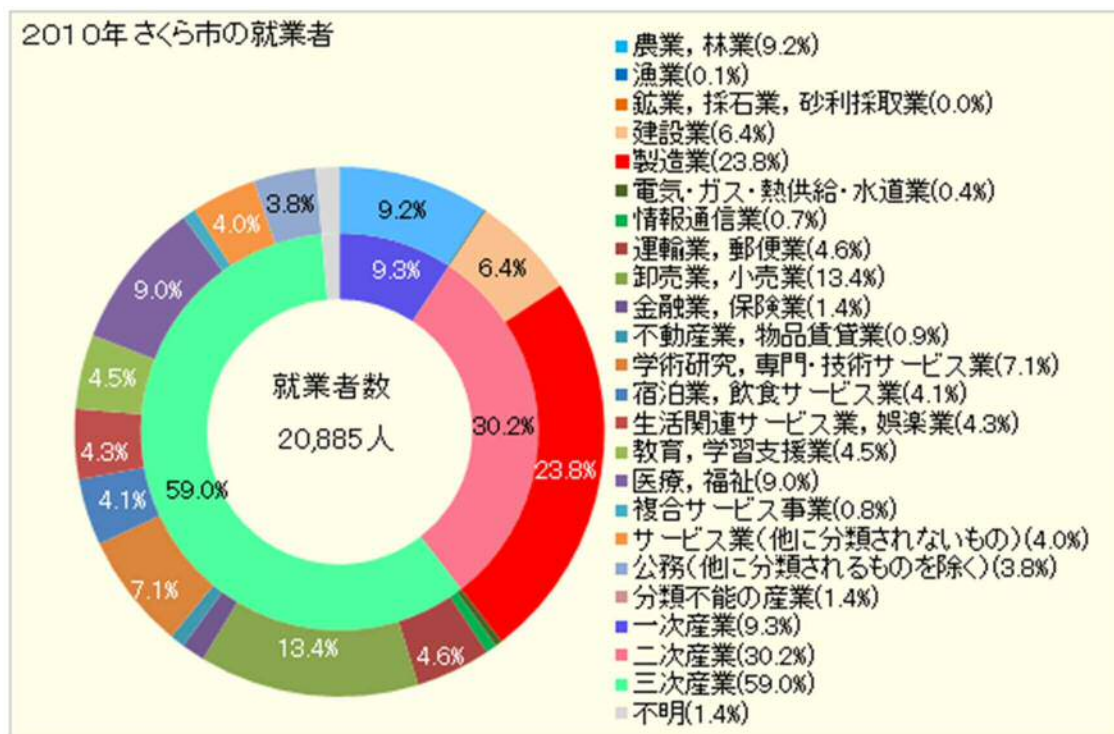


出典：「RESAS」より抜粋

(3-1) 就業者数とその産業構成

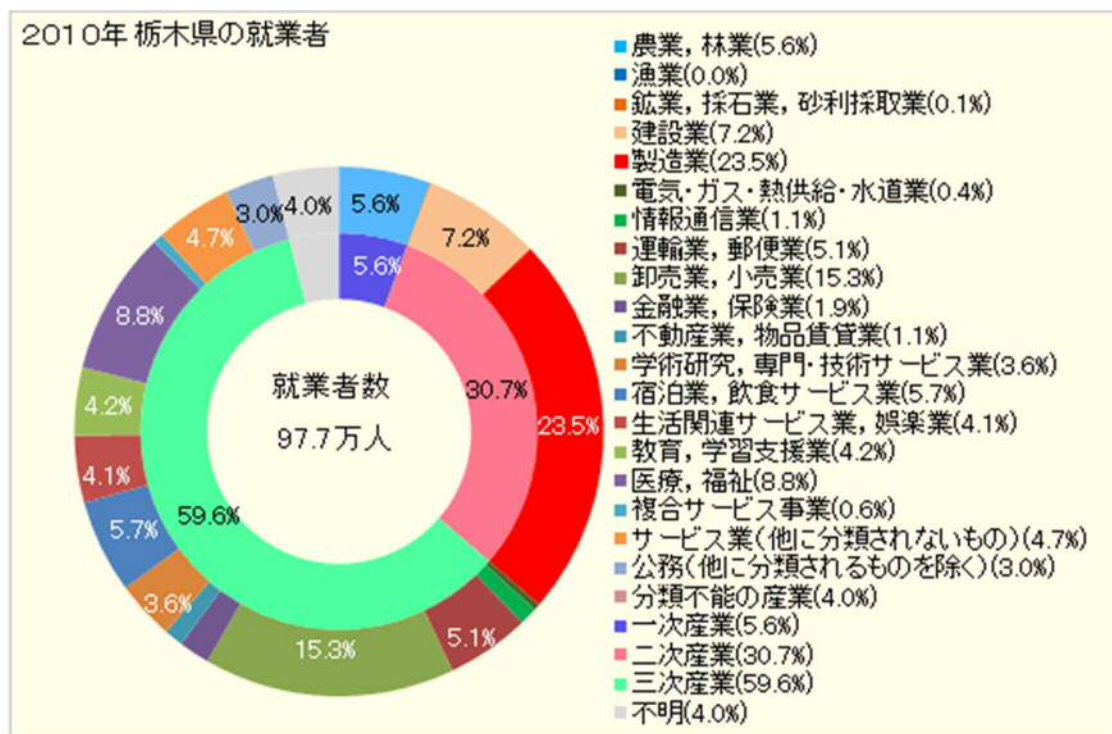
さくら市の就業者数割合は、不明分を除くと、第1次産業9.4%(栃木県5.8%、全国4.2%)、第2次産業30.7%(栃木県32.0%、全国25.2%)、第3次産業59.9%(62.1%、全国70.6%)となっており、栃木県全体と比較すると第1次産業従事者の割合が高めである。

図表：さくら市の就業者数とその産業構成



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

図表：栃木県の就業者数とその産業構成



出典：「GD Freak！」(jp.gdfreak.com) 2016.12.12

(3-2) 産業別就業者数の推移

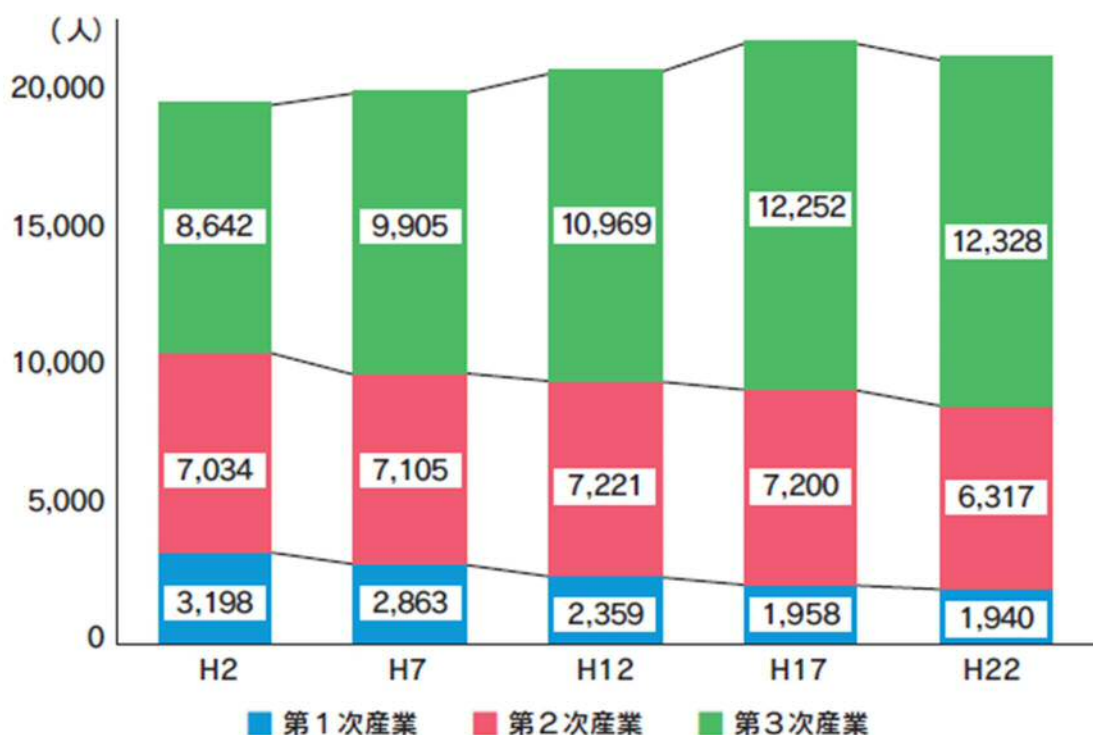
さくら市の就業者数は、2005年まで増加傾向にあったが、2010年に減少に転じている。

産業分類別で見ると、第1次産業就業者は、1990年から2010年の間に30%以上減少している。

第2次産業就業者は、2000年までは増加傾向にあったが、2005年からは減少に転じている。

第3次産業従業者は、一貫して増加傾向にあり、1990年から2010年の間に40%以上増加している。

図表：さくら市の産業別就業者数の推移



出典：さくら市「第2次さくら市総合計画」(2016年3月)

まとめ

- さくら市は、栃木県全体の人口が減少傾向にある中、2010年から2015年までの人口が増加している数少ない市のひとつである。平均年齢も栃木県の平均より1.5歳若く、宇都宮市のベッドタウンとして安定発展してきたことが窺える。
- とはいえ、市内の住宅開発や商業施設の増加は、氏家地区を中心とする地域に集中しており、地域による発展度合いの差が大きくなっている。
- さくら市の転出入動向をみると、2014年に転出超過に転じている。特に、生産年齢層の転出が顕著である。
- 市民の意識調査をみると、さくら市から転居したいと考えている人の多くは、買い物等の日常生活や通勤・通学に不便を感じていることが窺える。また、さくら市に住み続けたいと思っている人は多いが、その理由の半数以上が「住み慣れているから」という、あまり積極的とはいえぬ理由である。今後、市としての魅力を高めていくことができなければ、新たな転入者が見込めないばかりか、若い世代の転出が増えることも考えられる。
- さくら市の就業者数は、2005年まで増加傾向にあったが、2010年に減少に転じている。また、1人あたり所得は栃木県の平均より低く、雇用者所得では36万円の開きがある。市民の購買力への影響が推測される。

Ⅱ. 栃木県の情報

1. 県民経済計算

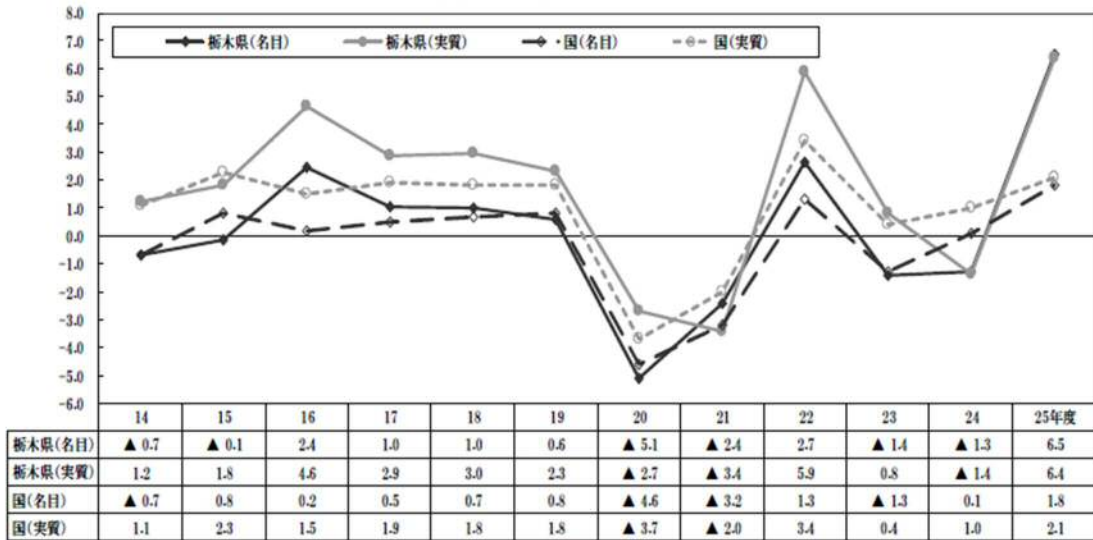
図表：県（国）民経済計算の概要

区 分		単位	実数		対前年度増加率(%)	
			24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	県内総生産(名目)	億円	77,271	82,322	▲ 1.3	6.5
	県内総生産(実質)	億円	85,573	91,022	▲ 1.4	6.4
	県民所得	億円	59,751	64,632	▲ 0.3	8.2
	一人当たり県民所得	千円	3,000	3,255	0.1	8.5
国	国内総生産(名目)	億円	4,744,749	4,831,103	0.1	1.8
	国内総生産(実質)	億円	5,196,318	5,305,915	1.0	2.1
	国民所得	億円	3,519,578	3,620,550	0.7	2.9
	一人当たり国民所得	千円	2,761	2,845	0.9	3.0

出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

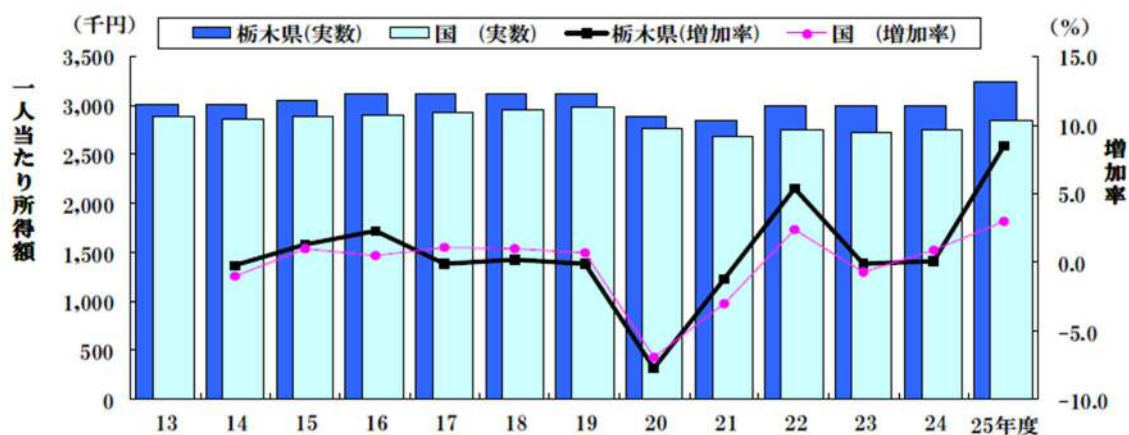
図表：経済成長率の推移

(%)



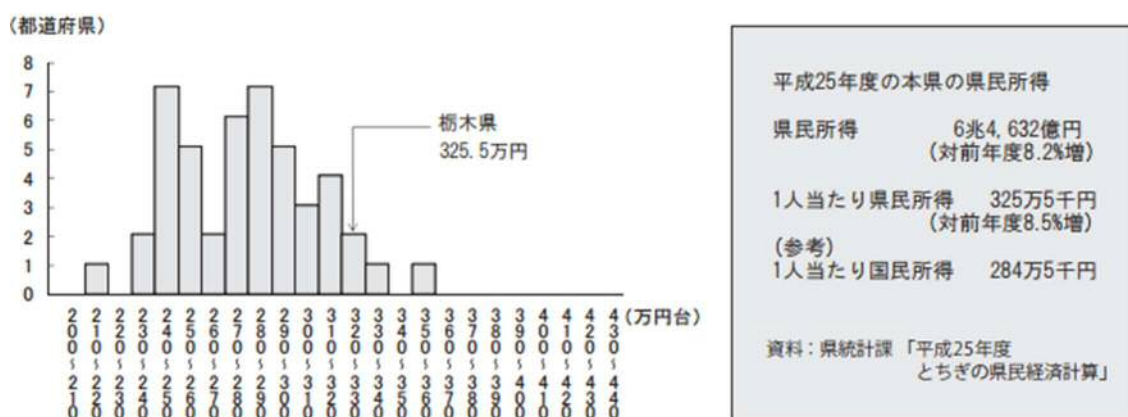
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：1人あたり県（国）民所得の推移



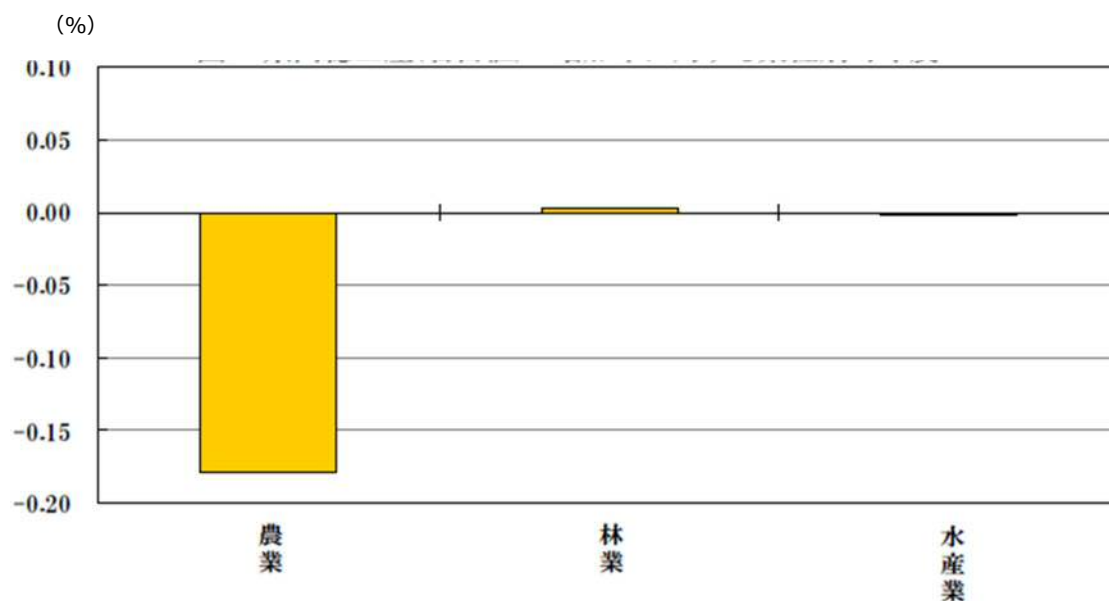
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：1人あたり県民所得の分布状況



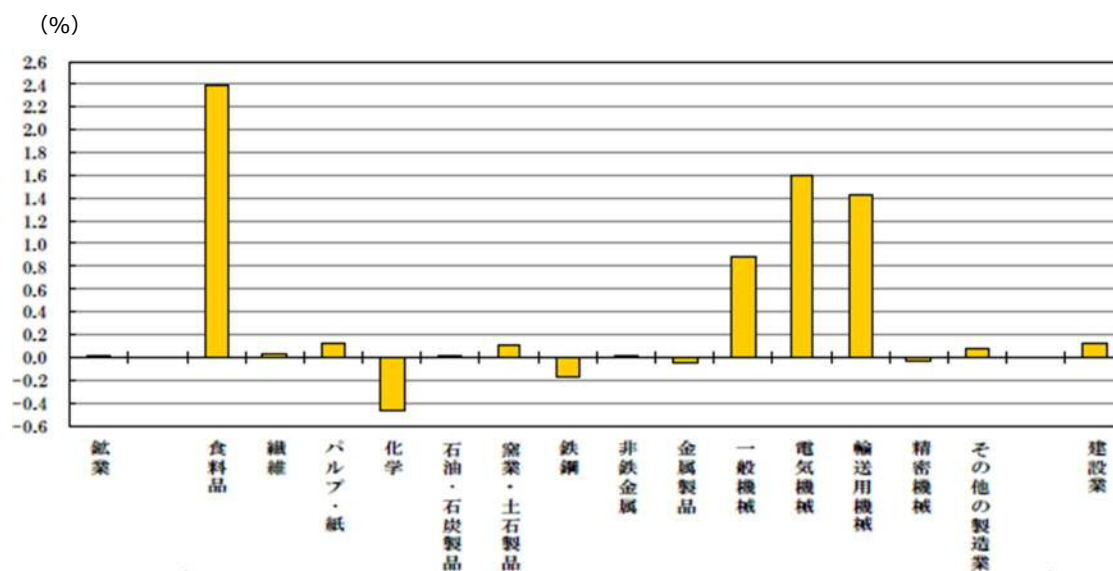
出典：栃木県「とちぎの統計情報」(2015年)

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第1次産業の寄与度



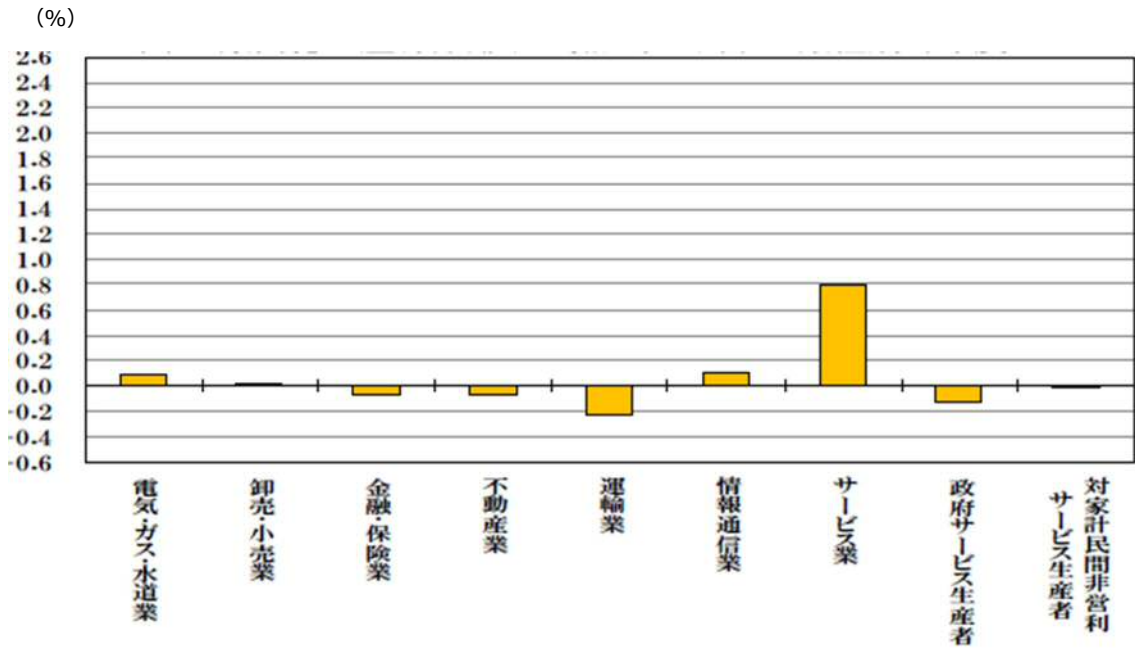
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第2次産業の寄与度



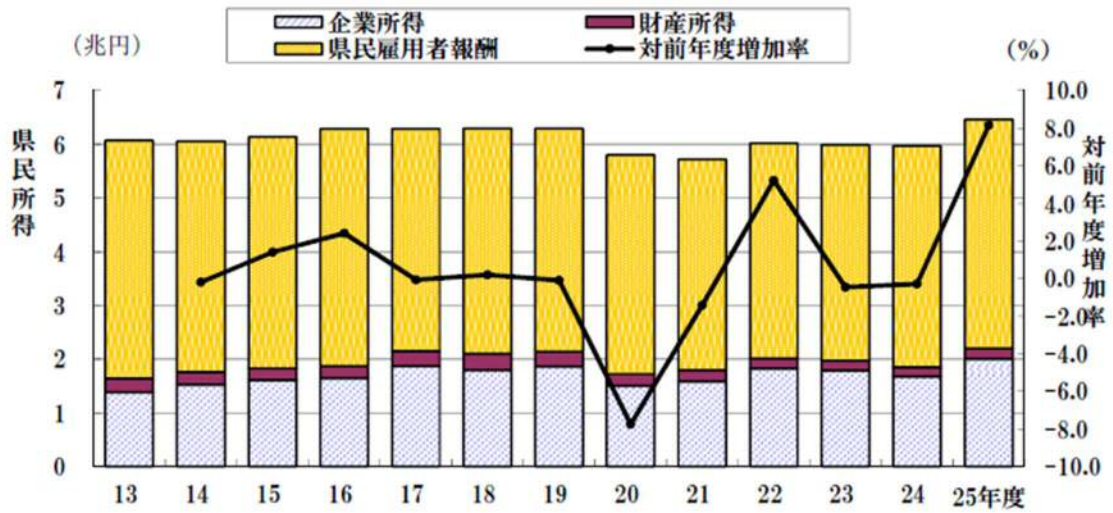
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する第3次産業の寄与度



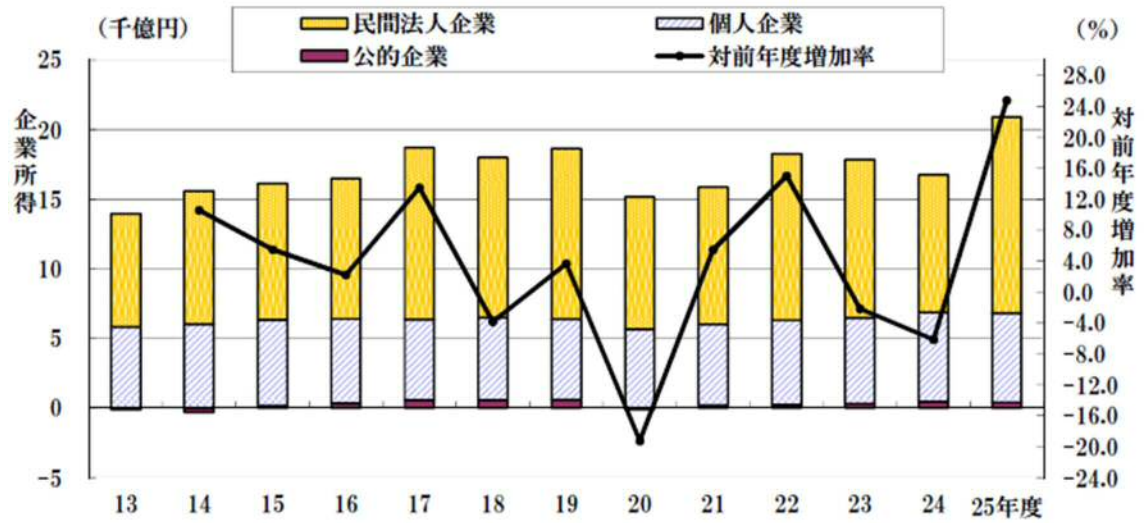
出典：栃木県「平成 25 年度県民経済計算の概要」

図表：県民所得（分配）の推移



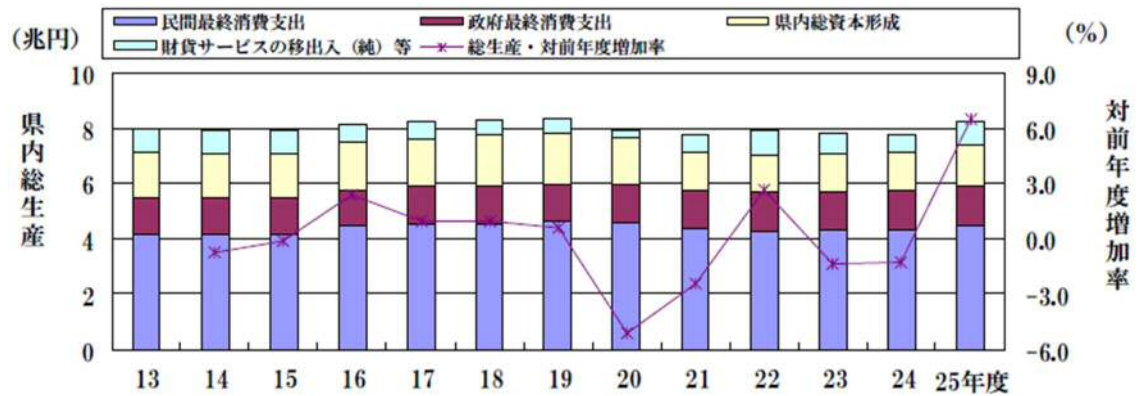
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：企業所得の推移



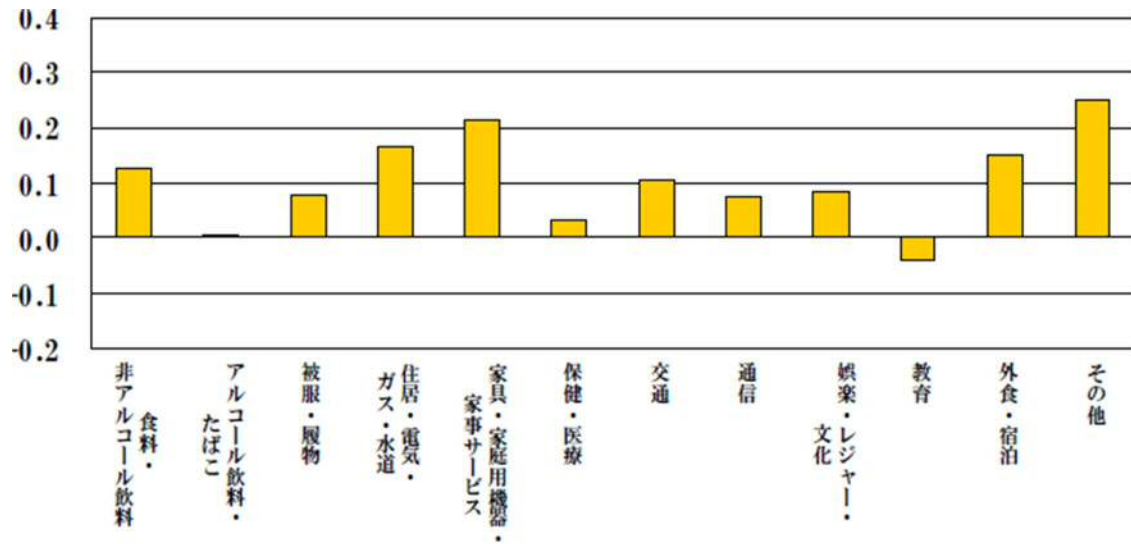
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：県内総生産(支出側)の推移



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

図表：県内総生産(名目値)の増加率に対する目的別増加寄与度
(%)



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算」

2. 市町村民経済計算

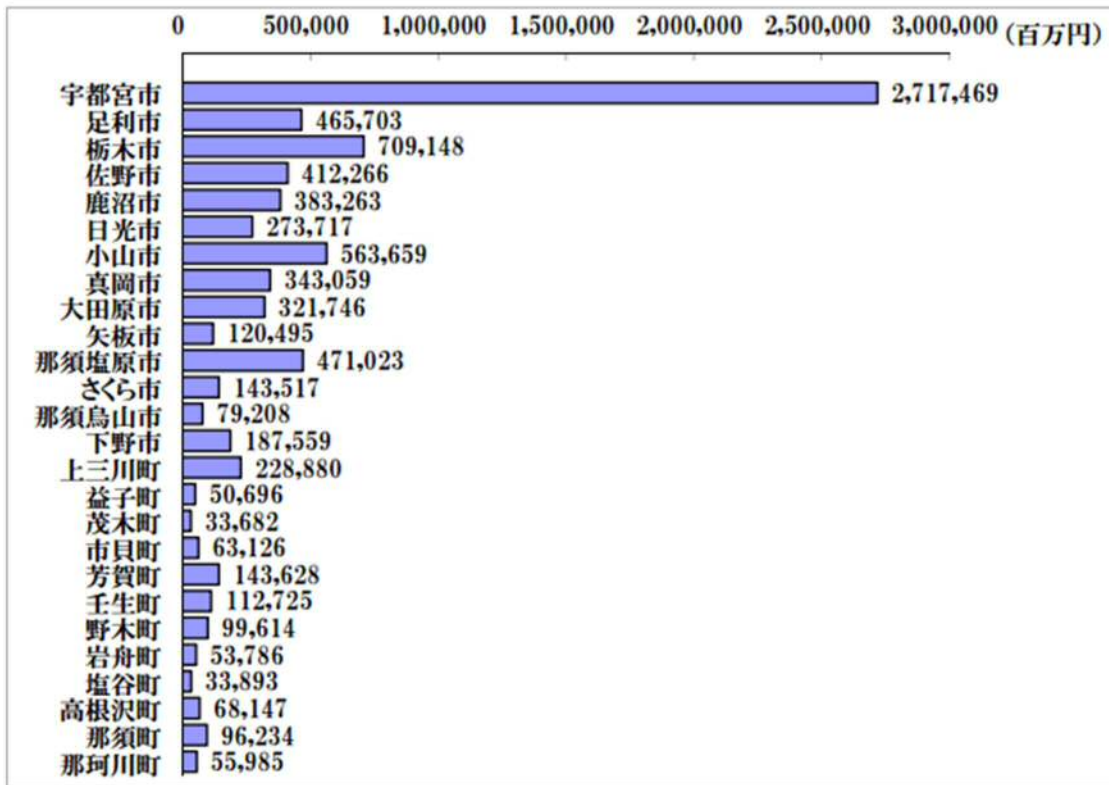
図表：市町村内総生産額（名目）、対前年度比、構成比

（単位：百万円、％）

市町村	市町村内総生産額 （名目）			対前年度比 （経済成長率・名目）		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	7,727,105	8,232,227	505,122	▲ 1.3	6.5	100.0	100.0
宇都宮市	2,482,312	2,717,469	235,157	▲ 2.3	9.5	32.1	33.0
足利市	466,988	465,703	▲ 1,285	1.2	▲ 0.3	6.0	5.7
栃木市	658,253	709,148	50,895	3.3	7.7	8.5	8.6
佐野市	408,400	412,266	3,866	▲ 3.9	0.9	5.3	5.0
鹿沼市	348,392	383,263	34,871	▲ 2.7	10.0	4.5	4.7
日光市	268,228	273,717	5,489	▲ 1.0	2.0	3.5	3.3
小山市	564,379	563,659	▲ 720	▲ 7.4	▲ 0.1	7.3	6.8
真岡市	326,215	343,059	16,844	3.6	5.2	4.2	4.2
大田原市	307,134	321,746	14,612	▲ 0.4	4.8	4.0	3.9
矢板市	116,661	120,495	3,834	▲ 5.8	3.3	1.5	1.5
那須塩原市	465,569	471,023	5,454	9.1	1.2	6.0	5.7
さくら市	144,606	143,517	▲ 1,088	1.9	▲ 0.8	1.9	1.7
那須烏山市	81,406	79,208	▲ 2,198	▲ 3.3	▲ 2.7	1.1	1.0
下野市	179,445	187,559	8,114	4.2	4.5	2.3	2.3
上三川町	144,441	228,880	84,439	▲ 24.8	58.5	1.9	2.8
益子町	51,830	50,696	▲ 1,134	4.7	▲ 2.2	0.7	0.6
茂木町	33,061	33,682	621	▲ 1.3	1.9	0.4	0.4
市貝町	56,589	63,126	6,537	23.6	11.6	0.7	0.8
芳賀町	118,003	143,628	25,625	▲ 3.7	21.7	1.5	1.7
壬生町	114,656	112,725	▲ 1,930	▲ 0.0	▲ 1.7	1.5	1.4
野木町	92,162	99,614	7,451	6.3	8.1	1.2	1.2
岩舟町	51,978	53,786	1,808	4.3	3.5	0.7	0.7
塩谷町	29,411	33,893	4,481	▲ 7.8	15.2	0.4	0.4
高根沢町	66,962	68,147	1,184	▲ 3.8	1.8	0.9	0.8
那須町	93,551	96,234	2,683	▲ 2.4	2.9	1.2	1.2
那珂川町	56,473	55,985	▲ 489	▲ 5.7	▲ 0.9	0.7	0.7

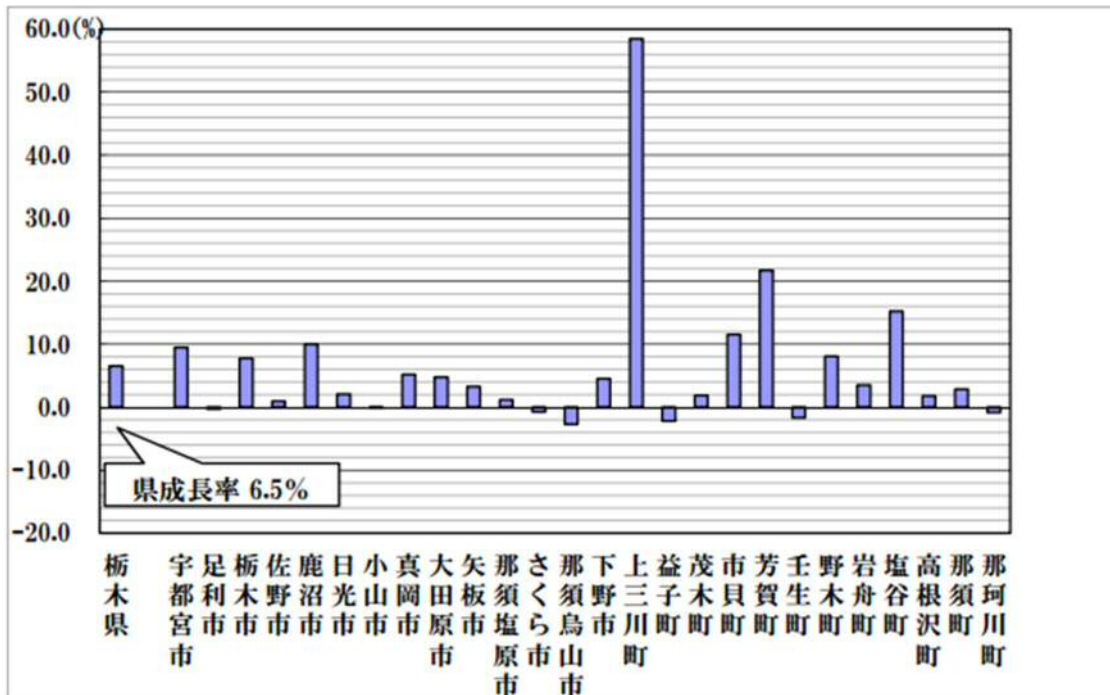
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村内総生産額



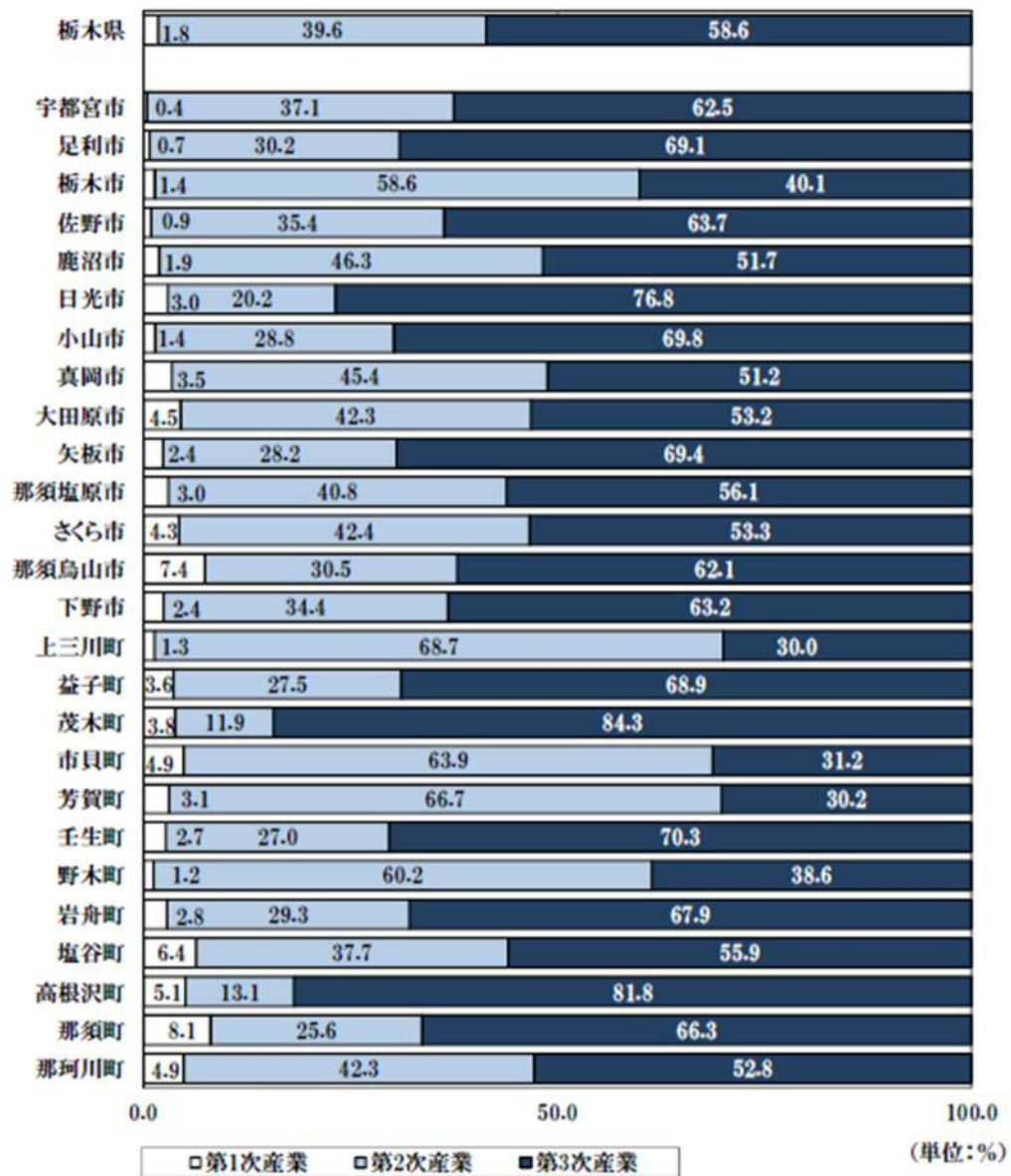
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：経済成長率(対前年度比)



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村別産業構造



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

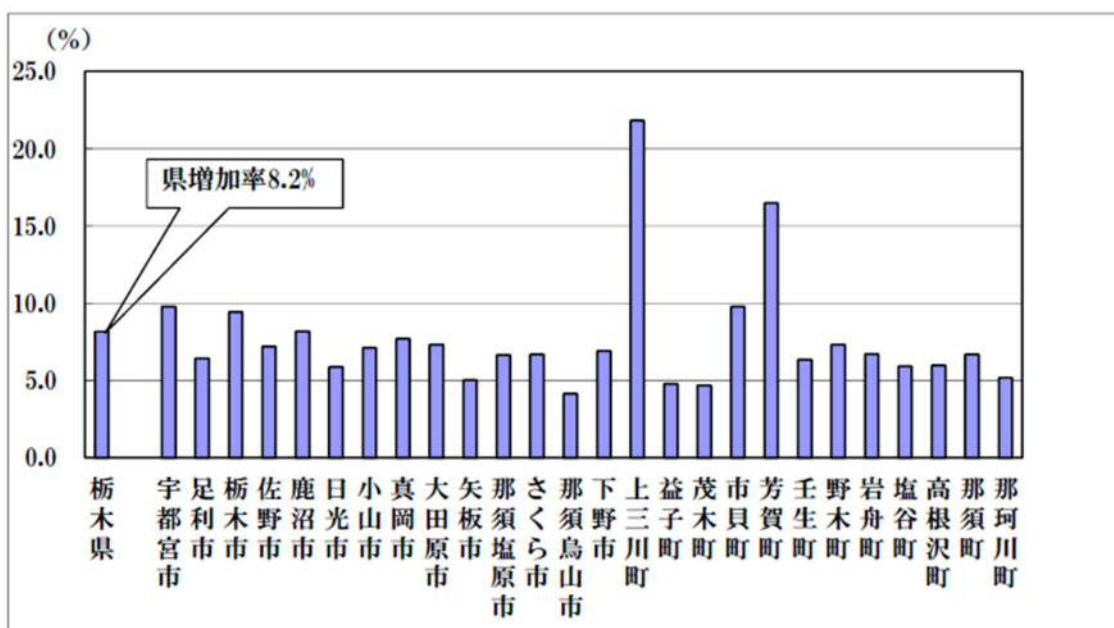
図表：市町村民所得額、対前年比、構成比

(単位：百万円、%)

市町村	市町村民所得額			対前年度比		構成比	
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	24年度	25年度
栃木県	5,975,074	6,463,154	488,080	▲ 0.3	8.2	100.0	100.0
宇都宮市	1,709,596	1,876,795	167,199	▲ 0.5	9.8	28.6	29.0
足利市	416,876	443,652	26,776	▲ 0.1	6.4	7.0	6.9
栃木市	429,905	470,432	40,527	▲ 0.1	9.4	7.2	7.3
佐野市	338,228	362,595	24,367	▲ 0.9	7.2	5.7	5.6
鹿沼市	291,228	315,085	23,856	▲ 0.3	8.2	4.9	4.9
日光市	238,285	252,285	14,000	▲ 0.4	5.9	4.0	3.9
小山市	492,330	527,356	35,025	▲ 0.5	7.1	8.2	8.2
真岡市	239,036	257,424	18,388	0.3	7.7	4.0	4.0
大田原市	218,308	234,255	15,947	0.0	7.3	3.7	3.6
矢板市	93,850	98,553	4,703	▲ 3.0	5.0	1.6	1.5
那須塩原市	349,670	372,963	23,293	1.4	6.7	5.9	5.8
さくら市	127,034	135,515	8,481	0.6	6.7	2.1	2.1
那須烏山市	75,543	78,679	3,136	▲ 1.1	4.2	1.3	1.2
下野市	186,429	199,279	12,851	1.5	6.9	3.1	3.1
上三川町	99,333	120,999	21,666	▲ 8.0	21.8	1.7	1.9
益子町	62,741	65,735	2,994	1.9	4.8	1.1	1.0
茂木町	35,512	37,174	1,662	▲ 0.8	4.7	0.6	0.6
市貝町	38,446	42,204	3,758	3.9	9.8	0.6	0.7
芳賀町	54,558	63,547	8,990	▲ 3.1	16.5	0.9	1.0
壬生町	112,053	119,155	7,102	1.4	6.3	1.9	1.8
野木町	77,593	83,266	5,672	▲ 0.3	7.3	1.3	1.3
岩舟町	49,981	53,327	3,346	0.8	6.7	0.8	0.8
塩谷町	31,873	33,760	1,887	▲ 1.0	5.9	0.5	0.5
高根沢町	89,892	95,263	5,370	1.1	6.0	1.5	1.5
那須町	69,511	74,154	4,643	0.4	6.7	1.2	1.1
那珂川町	47,263	49,702	2,439	▲ 1.5	5.2	0.8	0.8

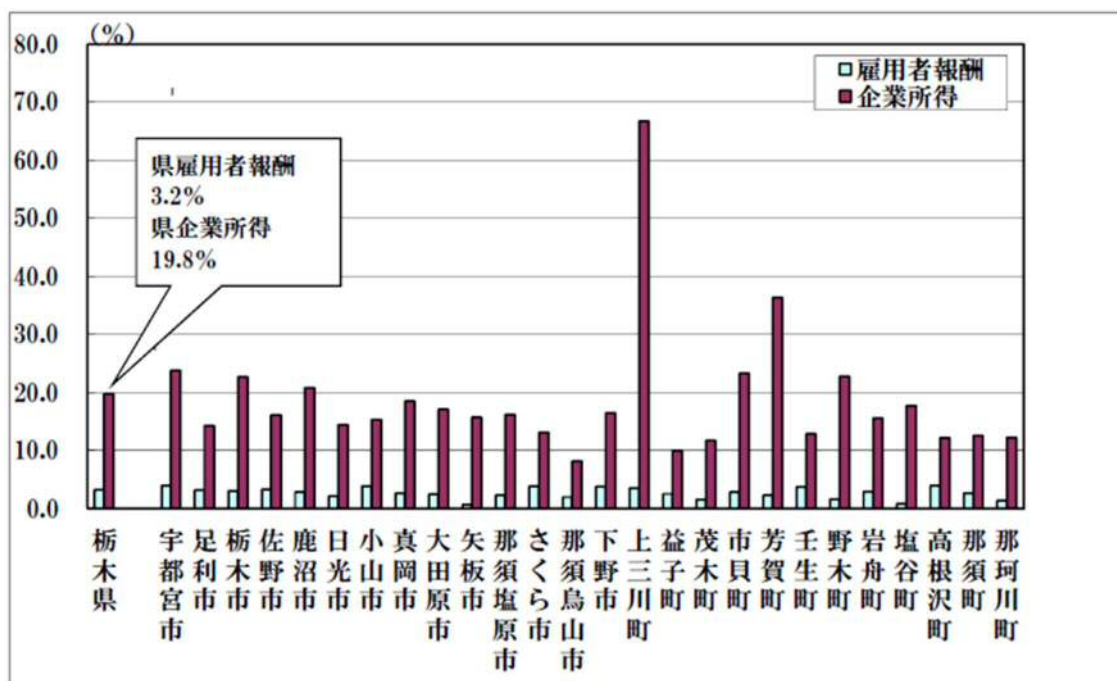
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：市町村民所得（対前年度比）



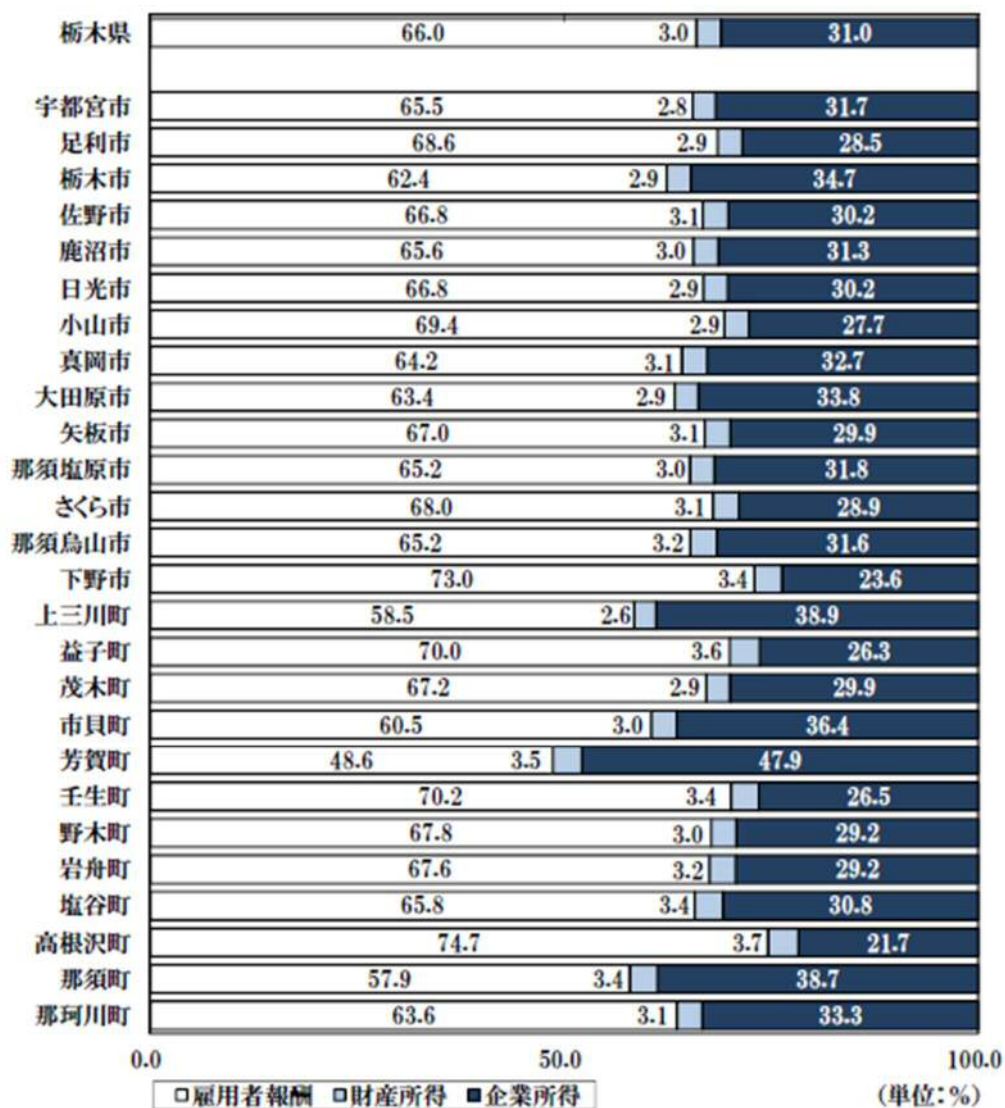
出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：雇業者報酬・企業所得（対前年度比）



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

図表：所得の構成



出典：栃木県「平成 25 年度とちぎの市町村民経済計算（概要）」

3. 栃木県の工業製品、農産物

図表：栃木県が製造品出荷額第1位の工業製品

分類	製造品	出荷額 (百万円)	出荷額 (全国) (百万円)	全国 順位	シェア (%)	年
木材・木製品	木質系プレハブ住宅	4,261	7,795	1位	54.7	H25
パルプ・紙・紙加工品	絶縁紙、絶縁テープ	1,453	3,054	1位	47.6	H25
プラスチック製品	硬質プラスチック発泡製品（厚板）（厚さ3mm以上）	21,030	93,060	1位	22.6	H25
金属製品	シャツタ	19,673	94,742	1位	20.8	H25
生産用機械器具	半導体製造装置の部分品・取付具・附属品	39,315	337,340	1位	11.7	H25
業務用機械器具	工業用長さ計	8,472	33,750	1位	25.1	H25
	歯科用機械器具、同装置	22,615	64,900	1位	34.8	H25
	カメラ用交換レンズ	108,971	176,628	1位	61.7	H25
	光学レンズ	15,803	79,086	1位	20.0	H25
その他の製品	万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	713	3,795	1位	18.8	H25

資料：経済産業省「平成25年工業統計調査」

出典：「平成27年版 とちぎの指標」

図表：栃木県が収穫量上位の農産物

品目	収穫量 (トン)	収穫量 (全国) (トン)	全国 順位	シェア (%)	年
いちご	25,400	164,000	1位	15.5	H26
二条大麦	35,900	113,000	1位	31.8	H27
かんぴょう	382	388	1位	98.5	H24
陸稲	709	2,700	2位	26.3	H27
にら	11,000	61,400	2位	17.9	H26
こんにゃくいも	1,790	61,300	2位	2.9	H27
青刈りとうもろこし	237,200	4,823,000	2位	4.9	H27
日本なし	20,700	247,300	3位	8.4	H27
六条大麦	5,480	52,700	4位	10.4	H27

資料：農林水産省「作物統計」「特定作物統計調査」「地域特産野菜生産状況」

品目	栃木県	全国	全国 順位	シェア (%)	年
乳用牛飼育頭数(頭)	53,500	1,371,000	2位	3.9	H27
生乳生産量(トン)	317,150	7,334,264	2位	4.3	H26

資料：農林水産省「畜産統計」

品目	出荷量 (千本)	出荷量 (全国) (千本)	全国 順位	シェア (%)	年
スプレイぎく(切り花)	21,800	241,700	3位	9.0	H26

資料：農林水産省「平成26年産花き生産出荷統計」

出典：「平成27年版 とちぎの指標」

4. 栃木県内事業所数、従業者数等

図表：県内事業所数

	事業所数		民営事業所数		国、地方公共団体
	H26	H24	H26	増減率 (%)	H26
栃木県	93,428	92,263	91,073	▲ 1.3	2,355
全国に占める 割合(%)	1.6	1.6	1.6	-	1.6
全国	5,926,804	5,768,489	5,779,072	0.2	147,732

注1：民営事業所数（H24）は、すべての民営事業所数で、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：事業所数、民営事業所数及び国、地方公共団体の事業所数について、平成21年経済センサス - 基礎調査と比較した状況は次のとおり。

- ・ 事業所数 8.3%減（H21 101,926事業所）
- ・ 民営事業所数 8.4%減（H21 99,390事業所）
- ・ 国、地方公共団体の事業所数 7.1%減（H21 2,536事業所）

出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表：県内従業者数及び 1 事業所あたり従業者数

	従業者数		民営従業者数					国、地方公共団体
	H26	H24	H26	増減率 (%)	男性	女性	1事業所 当たり 従業者数	H26
栃木県	931,021	865,025	871,483	0.7	495,380	375,756	9.8	59,538
全国に占める 割合(%)	1.5	1.5	1.5	-	1.6	1.5	-	1.4
全国	61,788,853	55,837,252	57,427,704	2.8	31,939,449	25,402,926	10.4	4,361,149

注1：民営従業者数（H24）は、すべての民営事業所の従業者数で、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：従業者数、民営従業者数及び国、地方公共団体の従業者数について、平成21年経済センサス - 基礎調査と比較した状況は次のとおり。

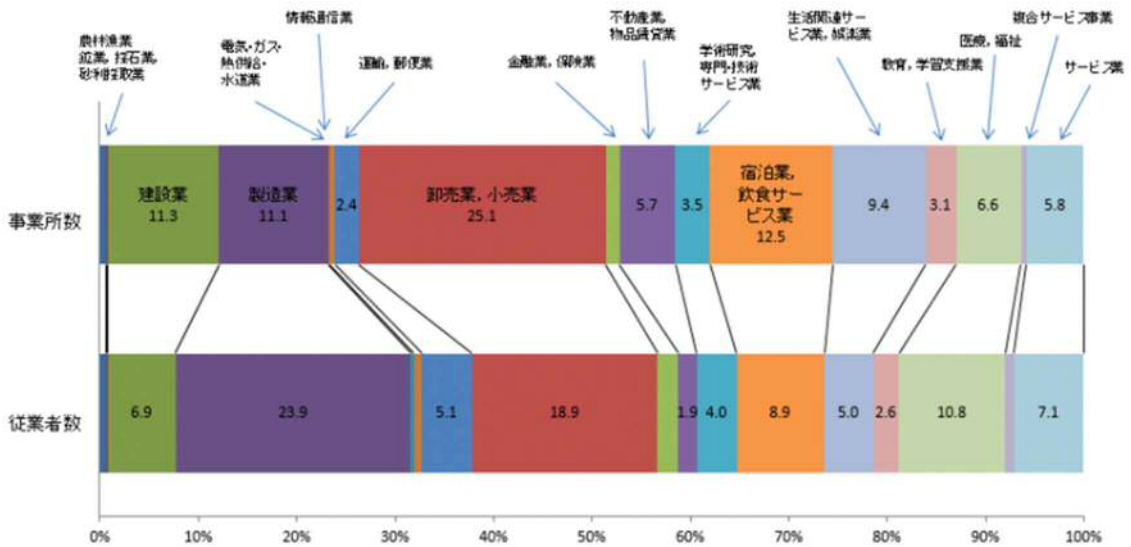
- ・ 従業者数 4.4%減（H21 973,407人）
- ・ 民営従業者数 4.6%減（H21 913,131人）
- ・ 国、地方公共団体の従業者数 1.2%減（H21 60,276人）

注3：従業者数の「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は「総数」と一致しない場合がある。

注4：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表：産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表：県内企業等数及び売上高

	企業等数			売上高				
	H24	H26	増減率 (%)	H24 (億円)	H26 (億円)	増減率 (%)	差引額 (億円)	1企業等当たり売上高 (万円)
栃木県	69,185	67,579	▲ 2.3	100,353	95,324	▲ 5.0	▲ 5,029	16,078
全国に占める割合 (%)	1.7	1.6	-	0.8	0.7	-	-	-
全 国	4,128,215	4,098,284	▲ 0.7	13,355,083	13,777,208	3.2	422,125	40,238

注1：企業等数(H24)は、直近での比較が可能な24年活動調査を記載した。

注2：「売上高」、「1企業等当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

出典：栃木県「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

作成

株式会社U I 志援コンサルティング

中小企業診断士 東 健司

中小企業診断士 久保田 美保